

4 地域の安心を支える医療・福祉人材育成プロジェクト

政策目標の概要(A)

地域の医療・福祉を支える人材の育成・確保に取り組み、また、現場で働きやすい環境を整備するとともに、多様化・高度化するニーズに対応するための専門的な技術・知識の習得やキャリアアップを支援する。また、医療・福祉の仕事の意義や魅力、重要性が広く県民に理解され、医療・福祉人材がさらなる意欲と誇りを持って働けるような社会づくりに取り組む。

主な取組 (B)	施策 (C)	事業 (D)	個別事業(E)										決算額	H26事業結果	事業の評価と改善の方向性(H28年度予算への対応)							
			個別事業名 (予算上の事業または事項)	新規/ 再掲	担当部局	担当課	個別事業概要	成果(結果)を示す項目	目標・指標						予算額		H26 決算 (千円)	部局評価	財政課評価			
									実績値		目標値				H26 当初 (千円)	H27 当初 (千円)		評価 区分	評価の 考え方	評価 区分	評価の 考え方	
									H22 H23 H24 H25 H26	H25 (前々年度)	H26 (前年度)	H27 (当年度)										
<p>1 医療人材の育成・確保</p> <p>(1)医療従事者の育成・確保</p> <p>■ 医学生や研修医等への支援などにより、本県地域医療を担う医師の養成を推進するとともに、医師不足が特に深刻な小児科や産婦人科等の医師確保に取り組みます。</p>																						
			再掲	健康福祉部	医務課	全国的に病院勤務医の不足が深刻化している中で、県民に安全、安心な医療提供体制を維持するため、県内への医師の誘導・定着・確保を図る。	人口10万人あたりの医療施設従事医師数	H24 : 214.9人 H26 : H27.12月頃把握予定	210.4人	212.9人	H26 212.9人	336,219	338,891	294,698	4	臨床研修病院への支援により研修医の県内誘導を図った結果、H27年4月の県内の臨床研修医の採用人数は前年度比25人増加した。また、修学資金貸与により産婦人科に従事する研修医等の県内誘導・定着を図るとともに、女性医師の就労支援を実施し、県内の医療提供体制を維持した。	県内への医師の確保・定着を継続するために、研修医等の県内誘導・定着や女性医師の就労支援とあわせて地域医療支援センターを運営し、地域医療研修医等のキャリアパスの作成・管理、情報発信など、医師確保に向けた取組の一層の充実を図る必要がある。	4	医師確保・定着を図るための経費であり継続。 個々の事業については、効果の検証や医師不足の要因を継続して分析し、より効果的に医師確保が図られるよう見直しを行っていく必要がある。 H27年4月の臨床研修医の採用人数は前年度比25人増の103人であるが、目標の110人には達していない。臨床研修病院支援や医師確保研修資金貸与等の実施方法の見直しを検討する必要がある。			
				健康福祉部	医務課	将来県内の地域医療を担う人材確保のため、群馬大学医学部地域医療枠入学者に対し修学資金を貸与する。	貸与者数	H23 : 39人 H24 : 53人 H25 : 71人 H26 : 89人	75人	92人	104人 (当初から2名減)	170,676	192,276	165,276	4	群馬大学医学部地域医療枠学生89名への修学資金貸与を行い、将来に向けた医師確保及び県内定着を進めた。	群馬大学医学部の地域医療枠からはH27年3月に最初の卒業生が出ており、現在、県内で臨床研修に従事している。H37年度までに172名の地域医療枠卒業医師が県内で勤務する予定であり、医師の県内定着を図るため継続が必要。	4	地域医療枠の学生に対する修学資金貸与に要する経費であり、県内病院で勤務する医師を安定的に確保するため継続。			
				健康福祉部	医務課	小児科医、産婦人科医等を確保するため、県内研修医や大学院生に対し修学研修資金を貸与する。	貸与者数	H23 : 33人 H24 : 31人 H25 : 30人 H26 : 25人	34人	25人	25人 (基金事業終了等のためH26から縮小)	45,000	45,000	45,000	4	小児科、産婦人科等を狙って研修医等25名への修学研修資金貸与を行い、不足する診療科医師を確保した。	本資金で定める県内での必要従事期間を終了した医師のうち8割が県内に定着している。今後も県内で小児科や産婦人科等に従事する医師の確保を図るため継続が必要。	4	医師不足の解消のため継続。 これまでの貸付実績を検証し、より効果的な事業に見直す必要がある。			
				健康福祉部	医務課	若手医師のキャリア形成支援と一体的に医師確保を推進し、医師の県内定着や地域偏在解消を図る。	キャリアパス利用人数	H26 : 6人	-	6人	20人(累計)	40,000	42,500	39,078	4	県直営と群馬大学への委託により運営した。各種セミナーの開催や、ぐんま地域医療リーダー養成キャリアパスの作成を行った。	41診療科のぐんま地域医療リーダー養成キャリアパスを作成するとともに、キャリアパスのホームページも立ち上げ、情報発信を行っている。また、個別面接や地域医療体験セミナー等医学生支援も行っており、若手医師のキャリア形成支援及び県内定着のため継続が必要。	4	県内の医師確保・定着に要する経費であり、継続。 H26年度末に地域医療枠の最初の卒業生が出ており、キャリアパスによる若手医師のキャリア形成支援とともに、医師不足病院への誘導など、実効的な取組も行っていく必要がある。			
				健康福祉部	医務課	県内の研修医確保のため、臨床研修病院合同ガイダンスや医学生と研修医との交流セミナー等、臨床研修病院との連携した取組を実施する。	臨床研修医の採用人数	H23 : 87人 H24 : 83人 H25 : 86人 H26 : 78人	100人	100人	110人	4,339	9,930	6,055	4	医学生・研修医向けの各種セミナー開催等により、県内臨床研修病院が一体となって、医師確保に向けた体制づくりの充実を図った。	H27年4月の臨床研修医の採用人数は前年度比25人増の103人であるが、目標の110人には達していない。引き続き、県内への研修医の誘導・確保を図るため、内容を工夫しながら臨床研修病院の支援を継続する必要がある。	4	研修医の確保と県内定着のための事業であり継続。			
				健康福祉部	医務課	産科医の処遇改善のため、分娩手当を支給する医療機関に対して補助を実施する。	実施医療機関数	H23 : 9医療機関 H24 : 10医療機関 H25 : 11医療機関 H26 : 12医療機関	12医療機関	12医療機関	12医療機関	16,128	21,351	12,039	4	分娩手当等を支給する医療機関への補助により、産科医等への処遇改善に寄与した。	分娩手当を支給する12医療機関に対して支給に係る経費の一部を補助し、産科医等の処遇改善を図った。産科医等の定着のため継続する必要がある。	4	分娩手当にかかる支援であり、産科医確保を図るため継続。			
				健康福祉部	医務課	相談員を配置し、女性医師等の仕事と家庭の両立支援のためのアドバイスや復職研修受入医療機関の情報収集及び復職希望女性医師等への情報の提供を行う。	(~H24)再教育研修、相談援助実績(H25~)保育サポーターバンク実利用者数	H23 : 2人 H24 : 0人 H25 : 31人 H26 : 48人	30人	30人	30人	7,635	18,030	9,250	4	女性医師の勤務実態調査を行うとともに、県医師会の女性医師子育て支援事業に対する補助により女性医師の離職防止を図った。	保育サポーターバンクは、H26年度は実利用者数、延利用回数、延利用時間とも前年度比1.5倍の利用に上っており、今後も女性医師の働きやすい勤務環境づくりの推進のため継続する必要がある。	4	女性医師の離職防止及び再就業に対する支援であり、女性医師の確保を図るため継続。			

【「はばたけ群馬プラン」重点プロジェクト推進シート】 <PJ4>2

主な取組 (B)	施策 (C)	事業 (D)	個別事業(E)										決算額	H26事業結果	事業の評価と改善の方向性(H28年度予算への対応)						
			個別事業名 (予算上の事業または事項)	新規 再掲	担当部局	担当課	個別事業概要	成果(結果)を示す項目	目標・指標						予算額		部局評価	財政課評価			
									実績値		目標値				H26 当初 (千円)	H27 当初 (千円)	H26 決算 (千円)	評価 区分	評価の 考え方	評価の 考え方	
									H22 H23 H24 H25 H26	H25 (前々年度)	H26 (前年度)	H27 (当年度)									
<p>■ 看護学生への支援などにより、本県地域医療を担う看護師の養成を推進します。</p>																					
			健康福祉部	医務課	看護職員を確保するため、看護職員養成所の補助や修学資金貸与を行う	看護職員数	H22 : 21,666.5人 H23 : - H24 : 22,567.4人 H25 : - H26 : 23,133.6人	23,390.4人	23,959.7人	24,542.1人	309,545	309,508	306,984	県内の看護職員の確保を図るため、修学資金を貸与したり、看護師等養成所運営費の補助を行い質の高い看護職員養成のための環境を整備した。	4	看護師不足が続いており、安定的に看護師等を養成し、県内定着を図るため、養成所の運営費補助や修学資金貸与などは継続して実施していく必要がある。	4	看護職員養成所の運営費補助や修学資金貸与など、安定的に看護職員を確保するために必要な事業であり継続。 目標値である看護職員数は増加傾向にあるが、依然として看護職員不足は解消されない状況であり、効果的な確保・定着を図る事業を検討していく必要がある。			
			健康福祉部	医務課	県内の看護師等養成所に在学している者に対して修学資金を貸与し、県内の看護職員の確保及び定着を図る。	貸与者数	H22 : 175人 H23 : 194人 H24 : 209人 H25 : 219人 H26 : 221人	224人	221人	240人	78,540	79,128	78,540	県内の看護職員の確保及び定着を図るため、県内病院等に就職を希望する看護師等養成所に在学している221名に修学資金を貸与した。	4	中小規模病院、診療所などの看護師等確保が困難な施設及び、看護師不足が深刻な地域に看護師等を確保させるため、継続的に実施していく必要がある。	4	中小規模の病院、診療所などの看護職員の確保が困難な施設に看護師を定着させるために必要な事業であり継続。			
			健康福祉部	医務課	民間立の看護師等養成所の運営費に対して補助を実施する。	県内養成所卒業生数	H22 : 707人 H23 : 720人 H24 : 687人 H25 : 764人 H26 : 781人	734人	734人	734人	231,005	230,380	228,444	看護師等養成所運営費の一部を補助することにより、学生負担の軽減と運営の安定化を図り、質の高い看護職員養成を目指した看護基礎教育環境の充実を図った。	4	看護師等養成所の安定的な運営と、教育環境を充実するために、継続的に支援していく必要がある。	4	看護師等養成所の安定的な運営を支援する事業であり、看護職員の安定確保のため継続。			
			健康福祉部	県民健康科学大学	看護学教員等を対象に、看護職員の養成に携わるものに対して必要な知識、技術を修得させ、看護学教員の資質向上を図る(厚生労働省認定事業)。	看護学教員養成課程受講者数	H23 : - H24 : 16人 H25 : 17人 H26 : 18人	20人	20人	20人	8,795	8,798	5,669	看護師養成所等の看護学教員や医療現場で看護学教育の実践指導を担当する者を対象に、約1年に渡り、教育者としての役割を十分遂行できるような知識および技術を習得することを目的とした講義・演習・実習を実施した。 ・受講者数 18人	4	看護職員の質の向上と量の充実を図るため、質の高い看護教員を養成している。 急速な高齢化の進展及び保健医療を取り巻く環境の変化等に伴い、看護師等の確保の重要性が著しく増大していることと、看護師不足は今後も見込まれていることから、事業の継続は必須である。	4	看護師養成所や医療機関の指導者養成・技術向上のために厚生労働省から認定された講習会の運営費であり、本県の看護人材育成を図るため、継続。			
<p>■ 大学・短大・専門学校等における医療人材の養成を推進します。</p>																					
			健康福祉部	県民健康科学大学	看護師・保健師・診療放射線技師の人材育成を行う。	国家試験合格率	H23 : 看護師98.8% 保健師88.9% 診療放射線技師100% H24 : 看護師100% 保健師100% 診療放射線技師94.3% H25 : 看護師97.5% 保健師97.5% 診療放射線技師94.1% H26 : 看護師98.8% 保健師100% 診療放射線技師94.4%	看護師100% 保健師100% 診療放射線技師100%	看護師100% 保健師100% 診療放射線技師100%	看護師100% 保健師100% 診療放射線技師100%	269,600	274,888	243,620	医療人材育成のために先進機器をリース導入するなど教育体制を整備するとともに、臨床実習など質の高い教育を行った。 また、面接講座や国家試験手続説明会の開催など学生の就職支援を行った。	4	専門的な知識・技術と豊かな人間性を持つ保健医療専門職を養成している。 人材養成、国家試験合格率の維持向上のため、引き続き、物的・人的な教育体制の整備及び質の高い教育を行う必要がある。 また、就職に向けた学生の支援を継続して実施する。	4	本県の医療現場で必要とされる医療人材を安定的に育成するため、継続。 目標値である国家試験の合格率を100%とするため、より一層、質の高い教育や学生の支援を行う必要がある。			
			健康福祉部	県民健康科学大学	地域貢献活動を目的とした大学附属機関。県立病院連携、研究支援、教育・研究、放射線測定評価、教育普及事業を行う。	①公開講座等開催回数 ②放射線治療講習会 ③看護職研究支援事業セミナー受講者数(H25初年度)	H24 : ①116回 ② 1回 H25 : ① 84回 ② 3回 ③146人 H26 : ① 76回 ② 1回 ③ 93人	①120回 ② 2回 ③120人	①120回 ② 2回 ③120人	①120回 ② 2回 ③120人	3,819	3,799	1,630	県民を対象に「顕微鏡の面白さ」や「脳卒中の原因や予防」などの講座を開催した。 放射線治療技術の普及と向上のための講習会を実施した。 看護師、保健師等の研究活動を支援するため、看護研究セミナーの開催と個別支援を行った。	4	大学の知的財産や研究成果等を地域に還元し、県民の保健・医療・福祉の向上に寄与するために看護学分野・診療放射線学分野において様々な事業を展開している。 今後も、引き続き、地域貢献活動を行う必要がある。	4	大学が有する知的財産や研究成果等を広く県民、医療従事者等に還元して地域貢献をするため、継続。			
<p>■ 県立病院において、研修医の受入のほか、認定看護師や専門看護師の育成、学会への参加促進など、人材育成機能を強化します。</p>																					
			病院局	病院局総務課	研修医の受け入れにより医師の確保および専門医の育成を行う。 認定看護師や専門看護師、また認定薬剤師の資格取得を支援する。	・研修医数 ・認定看護師等数 ・認定薬剤師数	H23 研修医:22人、認定看護師等:25人、認定薬剤師:3人 H24 研修医:25人、認定看護師等:23人、認定薬剤師:5人 H25 研修医:25人、認定看護師等:21人、認定薬剤師:6人 H26 研修医:21人、認定看護師等:22人、認定薬剤師:6人	研修医:33人 認定看護師等:25人 認定薬剤師:7人	研修医:34人 認定看護師等:25人 認定薬剤師:8人	研修医:32人 認定看護師等:33人 認定薬剤師:5人	551,833	542,282	410,388	各県立病院において、21人の研修医を受け入れ、専門医の育成を行ったほか、認定看護師等の資格取得支援を進めた。	4	県立病院における人材育成を一層推進するため、研修医の受け入れを積極的に行うと共に、医師、看護師をはじめとする各医療スタッフの院内外研修や研究活動を支援していく必要がある。	4	県民に安心・安全で質の高い医療を提供する県立病院の人材育成に必要な経費であるため継続。			

主な取組 (B)	施策 (C)	事業 (D)	個別事業(E)										決算額	H26事業結果	事業の評価と改善の方向性(H28年度予算への対応)								
			個別事業名 (予算上の事業または事項)	新規/ 再掲	担当部局	担当課	個別事業概要	成果(結果)を示す項目	目標・指標			予算額			H26 当初 (千円)	H27 当初 (千円)	H26 決算 (千円)	部局評価	財政課評価				
									実績値		目標値							H26 当初 (千円)	H27 当初 (千円)	評価: 区分	評価の考え方	評価: 区分	評価の考え方
									H22 H23 H24 H25 H26	H25 (前々年度)	H26 (前年度)	H27 (当年度)											
(2)医療従事者の招へいと県内就業支援																							
■ 医師不足地域の医療提供体制を確保するため、県外からの医師の招へいに努めます。																							
			ぐんまレジデントサポート推進事業	再掲	健康福祉部	医務課	県内の研修医確保のため、臨床研修病院合同ガイダンスや医学生と研修医との交流セミナー等、臨床研修病院との連携した取組を実施する。	臨床研修医の採用人数	H23 : 87人 H24 : 83人 H25 : 86人 H26 : 78人	100人	100人	110人	4,339	9,930	6,055	医学士・研修医向けの各種セミナー開催等により、県内臨床研修病院が一体となって、医師確保に向けた体制づくりの充実を図った。	4	H27年4月の臨床研修医の採用人数は前年度比25人増の103人であるが、目標の110人には達していない。引き続き、県内への研修医の誘導・確保を図るため、内容を工夫しながら臨床研修病院の支援を継続する必要がある。	4	研修医の確保と県内定着のための事業であり継続。			
■ ドクターバンク事業などにより、医師の県内医療機関への就業を支援します。																							
			女性医師等就労支援	再掲	健康福祉部	医務課	相談員を配置し、女性医師等の仕事と家庭の両立支援のためのアドバイスや復職研修受入医療機関の情報収集及び復職希望女性医師等への情報の提供を行う。	(~H24)再教育研修、相談援助実績(H25~)保育サポーターバンク実利用者数	H23 : 2人 H24 : 0人 H25 : 31人 H26 : 48人	30人	30人	30人	7,635	18,030	9,250	女性医師の勤務実態調査を行うとともに、県医師会の女性医師子育て支援事業に対する補助により女性医師の離職防止を図った。	4	保育サポーターバンクは、H26年度は実利用者数、延利用回数、延利用時間とも前年度比1.5倍の利用に上っており、今後も女性医師の働きやすい勤務環境づくりの推進のため継続する必要がある。	4	女性医師の離職防止及び再就業に対する支援であり、女性医師の確保を図るため継続。			
(3)女性医師や看護師等の働きやすい環境づくり																							
■ 病院内保育所への助成や女性医師や看護師等が働きやすい就労環境づくりを推進し、県内病院等への再就業や定着を促進します。																							
			院内保育所施設整備費・運営費補助		健康福祉部	医務課	病院内保育所の施設整備及び病院内保育所の保育士等の人件費に対する補助を行う。	整備費補助施設数、運営費補助施設数	H22 : 0施設、26施設 H23 : 0施設、28施設 H24 : 0施設、31施設 H25 : 0施設、30施設 H26 : 0施設、35施設	2施設、32施設	1施設、41施設	2施設、32施設	111,508	141,654	101,861	病院内保育所の保育士等の人件費に対する補助を行い、病院内に勤務する看護職員等の勤務環境の整備に努めた。	4	女性医師、看護職員等の離職防止のために、病院内保育所の安定的な運営を支援する必要がある。	4	医師、看護職員の離職防止のために必要な病院内保育所の安定的な運営を支援する必要がある。			
			女性医師等就労支援	再掲	健康福祉部	医務課	相談員を配置し、女性医師等の仕事と家庭の両立支援のためのアドバイスや復職研修受入医療機関の情報収集及び復職希望女性医師等への情報の提供を行う。	(~H24)再教育研修、相談援助実績(H25~)保育サポーターバンク実利用者数	H23 : 2人 H24 : 0人 H25 : 31人 H26 : 48人	30人	30人	30人	7,635	18,030	9,250	女性医師の勤務実態調査を行うとともに、県医師会の女性医師子育て支援事業に対する補助により女性医師の離職防止を図った。	4	保育サポーターバンクは、H26年度は実利用者数、延利用回数、延利用時間とも前年度比1.5倍の利用に上っており、今後も女性医師の働きやすい勤務環境づくりの推進のため継続する必要がある。	4	女性医師の離職防止及び再就業に対する支援であり、女性医師の確保を図るため継続。			
			新人看護職員研修事業		健康福祉部	医務課	病院等に対する免許取得後の新人看護職員研修補助、研修責任者研修、実地指導者研修などを行う。	新人看護職員等数	H22 : 573人 H23 : 580人 H24 : 614人 H25 : 633人 H26 : 716人	630人	652人	652人	33,447	39,365	34,357	病院等に対する免許取得後の新人看護職員研修補助、研修責任者研修、実地指導者研修などを行い、看護の質の向上及び看護職員の離職防止を図る環境の整備に努めた。	4	看護職員の離職防止及び資質向上のための研修であり、新人看護職員の離職防止や資質の向上を図るために継続。	4	看護職員の質の向上や新人看護職員の離職防止し定着を図るために必要な経費であり継続。			
1 医療人材の育成・確保 小計 2,343,770																							
2 福祉・介護人材の育成・確保																							
(1)福祉・介護従事者の育成・確保																							
■ 福祉マンパワーセンターの運営や就職相談会の開催など、福祉・介護の仕事に関心を持つ人への支援を通じて、福祉人材の確保を促進します。																							
			福祉マンパワーセンター運営		健康福祉部	健康福祉課	福祉・介護の仕事に関心を有する者や福祉関係従事者に対し、職業紹介や就職相談会、各種研修等を行い、福祉人材の確保を促進する。	年間利用者数	H22 : 9,772人 H23 : 9,709人 H24 : 12,621人 H25 : 14,323人 H26 : 14,007人	12,500人	13,000人	14,000人	54,956	53,180	53,521	福祉・介護に関する無料職業紹介事業に加え、就職相談会、各種研修等を行い、福祉人材の確保に努めた。	4	福祉・介護分野での求人需要は団塊の世代の高齢化に伴い、今後さらに増加することが見込まれている。福祉・介護人材の確保・育成・定着を図るために、職業紹介や各種研修事業を継続して実施していく。	4	福祉・介護にかかる職業紹介等を行う事業であり、福祉・介護現場での人材不足の解消を図るため継続。			
			福祉・介護人材マッチング機能強化事業		健康福祉部	健康福祉課	福祉マンパワーセンターにキャリア支援専門員を配置し、個々の求職者に相応しい職場開拓を行うとともに、働きやすい職場づくりに向けた指導・助言等を行い、円滑な就労及び人材の定着を支援する。	支援対象者の就職者数	H22 : 60人 H23 : 144人 H24 : 260人 H25 : 220人 H26 : 170人	150人	280人	300人	15,604	14,365	13,172	福祉マンパワーセンターに設置したキャリア支援専門員による、求職者、求職者の双方への個別の相談支援により、就職に結びつけるマッチングを支援した。	4	福祉・介護分野での求人需要は今後さらに増える事が見込まれている。個別の相談により、求職者と求職者双方の希望をマッチさせることは、福祉・介護人材の確保において重要であり、継続して実施していく。	4	今後需要の増加が見込まれる福祉・介護分野において、個別の相談により求職者と求職者双方の希望をマッチさせることは、人材定着の面において重要であり、継続。			
			介護員養成研修(介護職員初任者研修)の指定(旧・介護員養成研修(基礎研修・2級課程)の指定)		健康福祉部	介護高齢課	介護員養成研修(介護職員初任者研修等)の指定を積極的に行う。	研修指定件数	H22 : 118件 H23 : 132件 H24 : 178件 H25 : 174件 H26 : 133件	100件	110件	120件	-	-	-	介護員養成のため133件を指定した。	4	地域福祉を支える介護従事者を育成するため、法令等に基づき、確実に指定事務を行う。	4	法令等に基づく指定事務であり、介護人材を引き続き確保するため、継続。			

【「はばたけ群馬プラン」重点プロジェクト推進シート】 <PJ4>4

主な取組 (B)	施策 (C)	事業 (D)	個別事業(E)										決算額	H26事業結果	事業の評価と改善の方向性(H28年度予算への対応)							
			個別事業名 (予算上の事業または事項)	新規/ 再掲	担当部局	担当課	個別事業概要	成果(結果)を示す項目	目標・指標						予算額		部局評価	財政課評価				
									実績値		目標値				H26 当初 (千円)	H27 当初 (千円)	H26 決算 (千円)	評価: 区分	評価の 考え方	評価: 区分	評価の 考え方	
									H22 H23 H24 H25 H26	H25 (前々年度)	H26 (前年度)	H27 (当年度)										
			介護就職相談会補助		健康福祉部	介護高齢課	介護福祉士養成校協議会等が開催する養成校卒業生等を対象とした就職相談会を支援する。 ※H27年度から、介護職員確保事業補助のなかで実施。	参加者数	H22: 310人 H23: 744人 H24: 403人 H25: 535人 H26: 606人	500人	500人	600人	200	-	108	・参加施設数 100施設 ・参加学生数 606人	4	介護保険事業者と学生の双方での情報収集やマッチングの重要な機会であり、今後も継続が必要である。 なお、平成27年度は、より効果的な事業が実施できるよう、介護職員確保事業補助のなかで実施。	4	介護職の養成校の卒業生を就職に結びつける事業であり、介護人材確保対策として必要であるため、継続。		
			介護人材参入促進事業 (旧:進路選択学生等支援)		健康福祉部	介護高齢課	中高生やその保護者等を対象にした進路相談や職場訪問、職場体験等に取り組む団体等に支援し、人材の新規参入を促進する。	実施件数	H22: 2件 H23: 4件 H24: 11件 H25: 13件 H26: 4件	-	7件	4件	8,000	4,000	7,035	養成校4校に対し補助を行い、人材の新規参入を図った。	4	中高生やその保護者等を対象にした進路相談や職場訪問、職場体験等に取り組む団体等を支援し、人材の新規参入を促進するもので、継続が必要である。	4	介護人材の新規参入促進を図る事業であり継続。		
			専門相談員による就業支援		健康福祉部	介護高齢課	マンパワーセンターに介護職に特化した専門相談員を配置し、求人開拓・職場定着支援を実施する。	求職相談件数	H22: 189件 H23: 195件 H24: 191件 H25: 104件 H26: 112件	220件	230件	200件	2,803	2,800	2,713	介護職員等確保対策専門員が求職、求人への支援を行い、人材確保を図った。 ・求職相談件数 112件 ・求人相談件数 172件	4	求職相談等の実績を上げており、県と社協との連携、介護現場の情報収集に貢献している。一方で、景気回復を受け、求職相談件数が求人相談件数に比べ伸び悩んでいるため、より効果的な取り組みを実施したい。	4	介護職員の就業を支援するために継続。 景気回復を受け求職相談件数が減っており、より効果的に求職と求人をつなげる取り組みが必要。		
			介護雇用プログラム		健康福祉部	介護高齢課	国の基金を活用し、介護職員初任者研修等の資格取得を目指す離職失業者等を介護施設で雇用することにより、介護分野における人材の確保と介護サービスの質の向上を図る。	雇用者数	H22: 154人 H23: 180人 H24: 183人 H25: 115人 H26: 88人	50人	40人	47人	(171,583)		(88,305)	88人を県内介護施設で雇用することにより、失業者の雇用と介護職員の確保を図った。	1	緊急雇用創出基金事業として実施し、失業者の介護事業所への就職・定着などの効果があったが、基金事業の終了に伴い、事業終了。	1	緊急雇用創出基金の終了に伴い事業終了。		
			介護福祉士修学資金貸付		健康福祉部	介護高齢課	介護福祉士養成施設等に在学し、介護福祉士の資格取得を目指す学生に対し修学資金を貸し付け、これらの者の修学を容易にすることにより、質の高い介護福祉士を養成確保する。	新規貸付人数	H26: 23人		50人	75人	21,600	32,400	9,936	県内の介護福祉士養成施設に在学する23人に修学資金を貸与し、人材確保を図った。	4	質の高い介護福祉士を確保するとともに、離職防止に寄与することから、今後も継続が必要である。	4	質の高い介護福祉士を確保するとともに、離職防止に寄与することから継続。		
			介護未経験者等講習支援		健康福祉部	介護高齢課	介護未経験者等を対象に、介護事業者団体等が実施する職場体験を含む研修を支援し、人材の新規参入を促進する。	実施件数	H26: 4件		6件	6件	3,000	3,000	1,066	関係団体等が実施する研修4件に補助を行い、介護の魅力を伝えるとともに、新規参入を図った。	4	介護未経験者等を対象に、介護事業者団体等が実施する職場体験を含む研修を支援することで、人材の新規参入が図られているため継続。	4	介護未経験者等の介護現場への新規参入を図るものであり、継続。		
			介護職員確保事業補助	新規	健康福祉部	介護高齢課	関係団体等と連携して実施する介護職員確保の取組等を対象に支援する。	実施件数	-	-	-	5件	-	1,000	-			平成27年度新規事業のため、事業評価対象外				
■ 福祉・介護の仕事に従事する人への支援や処遇改善を図り、福祉人材の定着を促進します。																						
			福祉・介護人材マッチング機能強化事業	再掲	健康福祉部	健康福祉課	福祉マンパワーセンターにキャリア支援専門員を配置し、個々の求職者に相応しい職場開拓を行うとともに、働きやすい職場づくりに向けた指導・助言等を行い、円滑な就労及び人材の定着を支援する。	支援対象者の就職者数	H22: 60人 H23: 144人 H24: 260人 H25: 220人 H26: 170人	150人	280人	300人	15,604	14,365	13,172	福祉マンパワーセンターに設置したキャリア支援専門員による、求人事業者、求職者の双方への個別の相談支援により、就職に結びつけるマッチングを支援した。	4	福祉・介護分野での求人需要は今後さらに増える事が見込まれている。 ・個別の相談により、求職者と求人事業者双方の希望をマッチさせることは、福祉・介護人材の確保において重要であり、継続して実施していく。	4	今後需要の増加が見込まれる福祉・介護分野において、個別の相談により求職者と求人事業者双方の希望をマッチさせることは、人材定着の面において重要であり、継続。		
			介護人材確保対策会議		健康福祉部	介護高齢課	関係団体や関係行政機関等が情報を共有し、緊密な連携を図りながら、人材確保対策を展開するため、会議を開催する。	開催回数	H22: 2回 H23: 2回 H24: 2回 H25: 2回 H26: 2回	2回	2回	2回	250	200	191	会議を2回開催し、関係機関や団体が情報共有と連携を図った。	4	県全体の介護人材の確保と定着を図るため、関係機関や団体が情報を共有し、密接に連携することにより、総合的な対策を検討し推進する必要がある。	4	関係機関、団体との密接な連携を図るために必要な会議であり、継続。		
			現任介護職員キャリアアップ支援 (旧:介護人材キャリアパス支援事業)		健康福祉部	介護高齢課	介護職員の資質向上を図るため、介護事業者団体や介護福祉士養成施設等が実施する研修を支援する。	実施回数	H22: 36回 H23: 26回 H24: 32回 H25: 17回 H26: 25回	60回	40回	20回	8,000	4,000	5,094	関係団体等が実施する研修25件に補助を行い、介護人材のスキルアップ等を図った。	4	現任介護職員等を対象に、介護事業者団体や介護福祉士養成施設等が実施する研修を支援することで、介護職員の資質向上が図られているため継続。	4	職員のスキルアップを支援するものであり、継続。		
			喀痰吸引等研修事業(不特定多数の者対象:第一号研修、第二号研修)		健康福祉部	介護高齢課	特別養護老人ホーム、認知症グループホーム及び障害者施設等で、たんの吸引等医療ケアを行う介護職員を養成する。	養成数	H23: 指導者126人 介護職員75人 H24: 指導者55人 介護職員70人 H25: 指導者109人 H26: 指導者109人	80人	80人	指導者150人	2,631	2,925	570	指導者: 109人	4	医療的ケアを行う介護職員の登録は増加しており、今後も、介護職員を養成するための指導者養成講習を継続。	4	医療的ケアを行う介護職員を養成するために継続。		
			外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援		健康福祉部	介護高齢課	外国人介護福祉士候補者を受け入れた施設が実施する日本語学習や介護分野の専門学習の取り組み(例:日本語辞書の購入、日本語教師の手配等)を支援する。	対象者数	H22: 6人 H23: 5人 H24: 5人 H25: 0人 H26: 0人	5人	10人	3人	2,350	705	-	実施事業なし	4	H26年度は群馬県内における候補者の受入れがなかったが、受入れ状況に応じて対応する。	4	経済連携協定に基づく補助であり、候補者の受入があった場合は、継続。		

主な取組(B)	施策(C)	事業(D)	個別事業(E)										決算額	H26事業結果	事業の評価と改善の方向性(H28年度予算への対応)						
			個別事業名 (予算上の事業または事項)	新規/再掲	担当部局	担当課	個別事業概要	成果(結果)を示す項目	目標・指標						予算額		部局評価	財政課評価			
									実績値		目標値				H26当初(千円)	H27当初(千円)	H26決算(千円)	評価区分	評価の考え方	評価の考え方	
									H22 H23 H24 H25 H26	H25 (前々年度)	H26 (前年度)	H27 (当年度)									
			認知症介護指導者養成		健康福祉部	介護高齢課	認知症高齢者の介護実務者及びその指導的立場にある者を対象に、実践的な研修を実施し、認知症介護の専門職員を養成する。	受講者数	H22: 1,225人 H23: 1,051人 H24: 1,123人 H25: 1,023人 H26: 1,104人	1,300人	1,300人	1,300人	14,131	13,279	11,588	4	認知症介護実践者研修等の受講者は増加しているが、認知症高齢者の増加に伴い、認知症介護の専門知識を持った者を更に養成する必要があるため継続。	4	認知症介護の実践者や実践リーダーの資質向上のために継続。		
			介護技術・知識普及啓発 (旧:介護実習・普及センター運営)		健康福祉部	介護高齢課	県民、福祉・医療関係者等を対象に、介護に関する研修を実施し、高齢者介護に関する知識・技術の普及を図る。	受講者数	H22: 466人 H23: 582人 H24: 942人 H25: 768人 H26: 960人	495人	495人	800人	7,944	3,796	6,321	4	要介護者の増加、認知症高齢者の増加に伴い、福祉・医療関係者をはじめ、県民にも広く介護の知識・技術を普及する必要があるため継続。専門的な知識について自分が学びたい内容を選んで受講できる講座のニーズは高い。	4	県民や介護職員等に介護の知識・技術を普及させるために継続。		
			介護業雇用管理等相談援助事業		健康福祉部	介護高齢課	事業所管理者向け雇用管理研修の開催や専門家派遣による職場環境改善に向けたコンサルティングを行い、介護職員の定着を支援する。	訪問回数	H26: 477回	-	300回	300回	(13,485)	5,267	3,961	4	研修や専門家による相談援助等を実施し、介護事業所等における職場環境の改善や離職防止を図るもの。・訪問 477回 ・支援 52件	4	介護事業所等における職場環境の改善や離職防止を図るもので、継続が必要である。		
			代替職員の確保による実務者研修支援	新規	健康福祉部	介護高齢課	介護事業者が介護職員等に実務者研修等を受講させる場合、必要な代替職員を派遣する。	派遣事業所数	-	-	-	10事業所	-	9,000	-	平成27年度新規事業のため、事業評価対象外					
■ 専門高校等における介護福祉士等の養成を推進します。																					
			介護就職相談会補助	再掲	健康福祉部	介護高齢課	介護福祉士養成校協議会等が開催する養成校卒業生等を対象とした就職相談会を支援する。 ※H27年度～介護職員確保事業補助に統合	参加者数	H22: 310人 H23: 744人 H24: 403人 H25: 535人 H26: 606人	500人	500人	600人	200		108	・参加施設数 100施設 ・参加学生数 606人	4	介護保険事業者と学生の双方向での情報収集やマッチングの重要な機会であり、今後も継続が必要である。なお、平成27年度は、より効果的な事業が実施できるよう、介護職員確保事業補助のなかで実施。	4	介護職の養成校の卒業生を就職に結びつける事業であり、介護人材確保対策として必要であるため、継続。	
			児童・生徒向けパンフレットの作成		健康福祉部	介護高齢課	介護職の業務内容紹介パンフレット(副教材)を作成(更新)し、県内の小5・中1・高1全てに配布する。	作成部数・配布部数	H22: 61,700部 H23: 61,700部 H24: 63,210部 H25: 62,000部 H26: 61,700部	60,000部	60,000部	60,000部	1,961	1,961	1,010	県内の小5、中1、高1の児童生徒に合計61,700部を配布した。	4	今後も各小・中・高等学校への配布を通し、介護職に対する興味関心が高まる効果が期待されるため、H28年度以降も継続して実施する。	4	児童生徒の介護職への興味関心が高い効果的に高まる事業内容を検討しながら、継続。	
			専門相談員による就業支援	再掲	健康福祉部	介護高齢課	マンパワーセンターに介護職に特化した専門相談員を配置し、求人開拓・職場定着支援を実施する。	求職相談件数	H22: 189件 H23: 195件 H24: 191件 H25: 104件 H26: 112件	230件	200件		2,803	2,800	2,713	介護職員等確保対策専門員が求職、求人への支援を行い、人材確保を図った。 ・求職相談件数 112件 ・求人相談件数 172件	4	求職相談等の実績を上げており、県と社協との連携、介護現場の情報収集に貢献している。一方で、景気回復を受け、求職相談件数が求人相談件数に比べ伸び悩んでいるため、より効果的な取り組みを実施したい。	4	介護職員の就業を支援するために継続。 景気回復を受け求職相談件数が減っており、より効果的に求職と求人を結びつける取り組みが必要。	
			介護福祉士修学資金貸付	再掲	健康福祉部	介護高齢課	介護福祉士養成施設等に在学し、介護福祉士の資格取得を目指す学生に対し修学資金を貸し付け、これらの者の修学を容易にすることにより、質の高い介護福祉士を養成確保する。	新規貸付人数	H26: 23人		50人	75人	21,600	32,400	9,936	県内の介護福祉士養成施設に在学する23人に修学資金を貸し、人材確保を図った。	4	質の高い介護福祉士を確保するとともに、離職防止に寄与することから、今後も継続が必要である。	4	質の高い介護福祉士を確保するとともに、離職防止に寄与することから継続。	

主な取組(B)	施策(C)	事業(D)	個別事業(E)										決算額	H26事業結果	事業の評価と改善の方向性(H28年度予算への対応)					
			個別事業名 (予算上の事業または事項)	新規/再掲	担当部局	担当課	個別事業概要	成果(結果)を示す項目	目標・指標						予算額		部局評価	財政課評価		
									実績値		目標値				H26当初 (千円)	H27当初 (千円)	H26決算 (千円)	評価の考え方	評価の考え方	
									H22 H23 H24 H25 H26	H25 (前々年度)	H26 (前年度)	H27 (当年度)								
			次代を担う職業人材育成	再掲	教育委員会	高校教育課	地域の企業や農業生産者等と連携して、地域の産業界が必要とする人材を育成する。また、熟練技能者を活用し、工業教育の充実を図る。地元企業・研究機関等から豊富な経験と知識をもつ人材を講師として招へいする。	①教育プログラムの指定校数 ②専門学科における社会人講師の授業時間数 ③熟練技能者活用実施校数	①教育プログラムの指定校数 H22:4校 H23:7校 H24:7校 H25:7校 H26:8校 ②専門学科における社会人講師の授業時間数 H22:465h H23:558h H24:551h H25:560h H26:564h ③熟練技能者活用実施校 配置校 巡回校 H22:2校 H22:4校 H23:4校 H23:3校 H24:4校 H24:5校 H25:4校 H25:5校 H26:4校 H26:4校	①7校 ②580h(18校) ③配置校3校、巡回校4校	①7校 ②580h(18校) ③配置校3校、巡回校4校	①7校 ②600h(18校) ③配置校3校、巡回校4校	13,720	12,991	13,131	産業界と連携し、教育プログラム指定校8校(農業分野(2校)、工業分野(4校)、商業分野(1校)、福祉分野(1校))において、就業体験等を実施した。また、専門学科講師派遣として、産業界から豊富な経験と知識をもつ人材を招へいし、専門高校18校で564時間の実践的な授業を実施した。熟練技能者活用では、配置校4校、巡回校4校で、熟練技能者から指導を受けた。	4	本事業は、産業界との連携・交流を通じた実践的な学習活動等により、生徒の勤労観・職業観を育成することができる。またこのことが地域雇用のマッチング強化につながると考えられるため、今後も継続して実施する必要がある。	4	実践的な学習活動により、地元産業界から求められる人材を育成するために、継続。 未指定校についても、指定校と同じような教育プログラムが実践されるよう、実施方法の見直しが必要。
				再掲	教育委員会	高校教育課	福祉科目の授業を実施している学校において、医師、看護師、訪問看護師等を招へいするとともに、高齢者施設に実習を委託し、福祉教育の充実を図る。	介護福祉士合格者	H22:45名 H23:50名 H24:48名 H25:47名 H26:56名	51名	51名	52名				介護福祉士を養成している伊勢崎興陽高校と吾妻高校の2校において、高い国家試験合格率を達成することができた。	4	少子高齢化が進む社会において、今後一層、福祉人材の育成に取り組む必要がある。	4	介護人材育成のために必要な事業であるため、継続。 目標値を達成しており、今後も維持できるよう取り組んでいく必要がある。
(2)介護人材のキャリアアップ支援																				
■ 「ぐんま認定介護福祉士」の養成や制度の拡充を通じて、介護職員が意欲を持って仕事を続けていけるよう、介護職員のキャリアアップを支援します。																				
			ぐんま認定介護福祉士養成事業		健康福祉部	介護高齢課	「ぐんま認定介護福祉士(基本課程)」の養成研修・認定試験の実施・運営管理を行う。	養成数	H22:142人 H23:75人 H24:86人 H25:59人 H26:80人 (累計503人)	75人	77人 (H26年度末500人)	60人	3,471	3,855	1,674	認定者数 80人	4	特色のある本県独自のキャリアアップの仕組みであり、介護職員の意欲向上を図り職場定着を促進する。 H26年度末の目標であった認定者数500人を達成した。県内で制度が定着してきており、定員を上回る受講申込みがある。先進的で他県等からの関心も高い事業である。	4	職場環境の改善と県全体の介護の質の向上を図る本県独自の認定制度であり、継続。
			現任介護職員キャリアアップ支援(旧:介護人材キャリアパス支援事業)	再掲	健康福祉部	介護高齢課	介護職員の資質向上を図るため、介護事業者団体や介護福祉士養成施設等が実施する研修を支援する。	実施回数	H22:36回 H23:26回 H24:32回 H25:17回 H26:25回	60回	40回	20回	8,000	4,000	5,094	関係団体等が実施する研修25件に補助を行い、介護人材のスキルアップ等を図った。	4	現任介護職員等を対象に、介護事業者団体や介護福祉士養成施設等が実施する研修を支援することで、介護職員の資質向上が図られているため継続。	4	職員のスキルアップを支援するものであり、継続。
2 福祉・介護人材の育成・確保 小計 207,924																				
3 医療・福祉の仕事PR																				
(1)医療分野に関する普及・啓発																				
■ 医療先進県としての本県の先進的な取組について、ホームページ等を活用し、県内外への周知に努めます。																				
			重粒子線治療推進事業		健康福祉部	医務課	重粒子線治療の普及広報(パンフレット作成・配布)により、県内外の医療機関に手続き等の周知を図り、当該医療機関との連携体制を構築する。	パンフレット作成数	H22:50,000部 H23:- H24:50,000部 H25:10,000部 H26:30,000部	10,000部	30,000部	隔年作成	545	-	420	H26年度に啓発パンフレットを3万部(改定版)作成し、県内医療機関等に配布した。	4	パンフレットは重粒子線治療の特徴や、治療の流れなどをわかりやすく県民等に周知するために有効である。また、実際の治療手続きは医療機関を通じて行われるため、県内外の医療機関等に配布することにより、重粒子線治療に適応性の高い患者を広く誘導することができる。	4	引き続き重粒子線治療の普及啓発を図る必要があるため継続。
■ 医療の仕事や地域医療の現状への理解を促進するとともに、医療の適正受診を啓発します。																				
			看護職員確保対策(進学ガイド印刷)		健康福祉部	医務課	県内看護職員養成施設を紹介する冊子を作成配布する。	発行部数	H22:5,500部 H23:5,500部 H24:5,500部 H25:5,500部 H26:5,500部	5,500部	5,500部	5,500部	327	333	94	看護職をめざす方に県内の看護師等学校養成所を紹介するために毎年作成しているものであり、県内の全高校・中学校をはじめ、関係機関等に配布した。	4	県内の看護師等学校養成所をPRし、看護職を志す学生の確保に繋げるために継続していく必要がある。	4	看護職に関心を持つ中高生向けの資料として有効であり継続。

【「はばたけ群馬プラン」重点プロジェクト推進シート】 <PJ4>7

主な取組(B)	施策(C)	事業(D)	個別事業(E)										決算額	H26事業結果	事業の評価と改善の方向性(H28年度予算への対応)						
			個別事業名 (予算上の事業または事項)	新規/再掲	担当部局	担当課	個別事業概要	成果(結果)を示す項目	目標・指標			予算額			評価区分	部局評価	財政課評価				
									実績値		目標値					H26当初(千円)	H27当初(千円)	H26決算(千円)	評価の考え方	評価の考え方	
									H22 H23 H24 H25 H26	H25 (前々年度)	H26 (前年度)	H27 (当年度)									※評価区分の凡例 1. 廃止・休止・終了 2. 縮小・一部廃止・統合 3. 拡充 4. 継続
			看護職員確保対策(看護の日記念行事負担金)		健康福祉部	医務課	看護の日イベント及び病院等におけるふれあい看護体験を実施する。	イベント参加者数	H22: 914人 H23: 762人 H24: 692人 H25: 1984人 H26: 1791人	1,000人	1,000人	1,000人	300	300	300	看護関係3団体との共催により「看護の心」の普及啓発を目的としたイベント等を行い、県民に看護の仕事に関する理解を深めてもらう機会となった。特に、H25年度からイベント会場をショッピングモールに変更したことにより、参加者が大幅に増加した。	4	看護への理解を県民に深めてもらうための普及啓発事業であり、継続して実施していく必要がある。	4	看護への理解を県民に深めてもらうための普及啓発事業であり継続。	
(2)福祉分野に関する普及・啓発																					
■ 高齢化社会によるニーズの増大から、今後ますます重要性が増していく介護の仕事について、その意義や必要性、やりがいなどを広く周知し、介護の仕事の魅力をPRします。																					
			介護の仕事PR		健康福祉部	介護高齢課	介護職等のイメージアップと働きがいのある仕事であることの再認識を図るため、関係団体及び養成校等と協働し、イベントを開催する。	来場者数	H22: 676名 H23: 673名 H24: 1,200名 H25: 1,000名 H26: 600名	900名	1,000名	1,000名	1,000	1,000	450	介護福祉士養成校や関係団体等との協働によりイベントを実施し、介護の仕事のやりがいや魅力をPRした。(来場者600名)	4	介護職のイメージアップを図り、介護人材不足を解消するための手段として、より効果的な方法を探りながら、継続して実施する。	4	介護職に従事していない県民にも介護の意義、やりがい、重要性を周知するための事業であることから、実施方法を見直しながら継続。	
			児童・生徒向けパンフレットの作成	再掲	健康福祉部	介護高齢課	介護職の業務内容紹介パンフレット(副教材)を作成(更新)し、県内の小5・中1・高1全てに配布する。	作成部数・配布部数	H22: 61,700部 H23: 61,700部 H24: 63,210部 H25: 62,000部 H26: 61,700部	60,000部	60,000部	60,000部	1,961	1,961	1,010	県内の小5、中1、高1の児童生徒に合計61,700部を配布した。	4	今後も各小・中・高等学校への配布を通し、介護職に対する興味関心が高まる効果が期待されるため、H28年度以降も継続して実施する。	4	児童生徒の介護職への興味関心が高まり、より効果的に高まる事業内容を検討しながら、継続。	
■ 小・中・高校生を対象として、介護の仕事の魅力を伝達と啓発に取り組みます。																					
			介護人材参入促進事業(旧:進路選択学生等支援)	再掲	健康福祉部	介護高齢課	中高生やその保護者等を対象にした進路相談や職場訪問、職場体験等に取り組む団体等に支援し、人材の新規参入を促進する。	実施件数	H22: 2件 H23: 4件 H24: 11件 H25: 13件 H26: 4件	-	7件	4件	8,000	4,000	7,035	養成校4校に対し補助を行い、人材の新規参入を図った。	4	中高生やその保護者等を対象にした進路相談や職場訪問、職場体験等に取り組む団体等を支援し、人材の新規参入を促進するもので、継続が必要である。	4	介護人材の新規参入促進を図る事業であり継続。	
			児童・生徒向けパンフレットの作成	再掲	健康福祉部	介護高齢課	介護職の業務内容紹介パンフレット(副教材)を作成(更新)し、県内の小5・中1・高1全てに配布する。	作成部数・配布部数	H22: 61,700部 H23: 61,700部 H24: 63,210部 H25: 62,000部 H26: 61,700部	60,000部	60,000部	60,000部	1,961	1,961	1,010	県内の小5、中1、高1の児童生徒に合計61,700部を配布した。	4	今後も各小・中・高等学校への配布を通し、介護職に対する興味関心が高まる効果が期待されるため、H28年度以降も継続して実施する。	4	児童生徒の介護職への興味関心が高まり、より効果的に高まる事業内容を検討しながら、継続。	
			介護就職相談会補助	再掲	健康福祉部	介護高齢課	介護福祉士養成校協議会等が開催する養成校卒業生等を対象とした就職相談会を支援する。 ※H27年度～介護職員確保事業補助に統合	参加者数	H22: 310人 H23: 744人 H24: 403人 H25: 535人 H26: 606人	500人	500人	600人	200	-	108	参加施設数 100施設 参加学生数 606人	4	介護保険事業者と学生の双方向での情報収集やマッチングの重要な機会であり、今後も継続が必要である。なお、平成27年度は、より効果的な事業が実施できるよう、介護職員確保事業補助のなかで実施。	4	介護職の養成校の卒業生を就職に結びつける事業であり、介護人材確保対策として必要であるため、継続。	
			専門相談員による就業支援	再掲	健康福祉部	介護高齢課	マンパワーセンターに介護職に特化した専門相談員を配置し、求人開拓・職場定着支援を実施する。	求職相談件数	H22: 189件 H23: 195件 H24: 191件 H25: 104件 H26: 112件	220件	230件	200件	2,803	2,800	2,713	介護職員等確保対策専門員が求職、求人への支援を行い、人材確保を図った。 ・求職相談件数 112件 ・求人相談件数 172件	4	求職相談等の実績を上げており、県と社協との連携、介護現場の情報収集に貢献している。一方で、景気回復を受け、求職相談件数が求人相談件数に比べ伸び悩んでいるため、より効果的な取り組みを実施したい。	4	介護職員の就業を支援するために継続。 景気回復を受け求職相談件数が減っており、より効果的に求職と求人をつなげる取り組みが必要。	
3 医療・福祉の仕事PR 小計												12,355									